



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベ経営

コード番号 9644 URL <https://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 川本 喜浩 TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,930	14.9	763	39.0	767	36.3	534	28.5
2021年3月期第3四半期	6,903	△5.1	548	△31.3	563	△31.4	415	△28.4

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 514百万円（22.1％） 2021年3月期第3四半期 421百万円（△30.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	30.99	30.99
2021年3月期第3四半期	24.13	—

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,738	11,478	81.6
2021年3月期	13,405	11,430	83.1

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 11,208百万円 2021年3月期 11,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2022年3月期	—	14.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	16.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期末の配当は分割前の金額を記載し、2022年3月期の期末の1株当たりの配当予想につきましては、分割後の金額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり32円00銭、年間配当金は1株当たり46円00銭であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	10.7	900	19.7	900	16.6	570	14.4	33.09

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益は分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は66円18銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社ジェイスリーの株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	17,508,400株	2021年3月期	17,508,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	253,828株	2021年3月期	282,648株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	17,240,184株	2021年3月期3Q	17,226,140株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会について)

当社は、個人投資家向け説明会を2022年3月4日（金）はWebライブ配信にて、2022年3月12日（土）にリアルとオンラインのハイブリッドにて実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

タナベコンサルティンググループ（TCG）は、日本の経営コンサルティングのパイオニアである株式会社タナベ経営、株式会社リーディング・ソリューション、グローウィン・パートナーズ株式会社、そして2021年12月に新たにグループインした株式会社ジェイスリーで構成されます。株式会社ジェイスリーは、デジタル技術を用いたブランディングやCX（カスタマーエクスペリエンス）デザイン、マーケティングに強みを持っております。これらTCG総人員550名を超えるプロフェッショナルがチームとなり、大企業から中堅企業（売上高50億円～1,000億円規模）のトップマネジメント（経営者層）を主要顧客に、あらゆる経営コンサルティングサービスを提供しております。

また、2030年に向けて持続的成長及び企業価値の向上を加速させるために、「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ TCGの創造」をビジョンとする中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」を策定し、従来得意としてきたコンサルティングにおける戦略策定支援（上流工程）をアップデートしていくと共に、現場における実装・オペレーション支援（中流工程から下流工程）もデジタル技術を駆使する「プロフェッショナルDXサービス」として強化し、企業経営を一気通貫で支援できる唯一無二の「経営コンサルティング・バリューチェーン」の構築を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種促進による社会経済活動の持ち直しに伴い、顧客企業の経営課題・コンサルティングニーズが一層、明確化してまいりました。このような環境下で、グループ全体で感染防止対策を推進しながら、全国主要都市10地域に常駐するBusiness Doctors（コンサルタン）が多く経営者・リーダーに寄り添い、新たなビジョン・成長戦略の構築やM&A・事業承継、DX等のコンサルティングサービスの提供を通じて、企業と社会の課題解決に貢献してまいりました。

結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高79億30百万円（対前年同四半期増減率+14.9%）、営業利益7億63百万円（対前年同四半期増減率+39.0%）、経常利益7億67百万円（対前年同四半期増減率+36.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億34百万円（対前年同四半期増減率+28.5%）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より、当社グループの多角的なコンサルティング事業の成果に対する理解に資するべく、報告セグメントを単一セグメントに変更し、セグメント別の記載から＜コンサルティング領域別の売上高分析＞の記載としております。また、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表作成にあたり、株式会社ジェイスリーの11月から12月の2ヶ月分の業績を連結しております。

(単位：千円)

	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	6,903,185	7,930,863	+1,027,677	+14.9%
売上総利益	2,946,124	3,594,117	+647,992	+22.0%
売上総利益率	42.7%	45.3%	+2.6pt	—
販売費及び一般管理費	2,397,125	2,831,107	+433,981	+18.1%
営業利益	548,998	763,009	+214,011	+39.0%
営業利益率	8.0%	9.6%	+1.7pt	—
経常利益	563,249	767,938	+204,689	+36.3%
税金等調整前四半期純利益	617,681	769,886	+152,204	+24.6%
四半期純利益	420,459	514,731	+94,272	+22.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	415,700	534,350	+118,650	+28.5%

<コンサルティング領域別の売上高分析>

当社グループのコンサルティング領域別売上高の概況は次のとおりであります。

(単位：千円)

コンサルティング領域	内容	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	対前年同 四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
戦略コンサルティング	ドメイン&ファンクション、HR、M&Aアライアンス、リージョンに係るチームコンサルティング等	3,582,283	4,424,303	+842,019	+23.5%
D Xコンサルティング	ビジネスDX、マーケティングDX、HRDX、マネジメントDX、FCCアカデミッククラウド(デジタル教育コンテンツ)等	353,531	916,333	+562,802	+159.2%
ブランド&デザイン コンサルティング	マーケティング戦略の立案、ブランディング、デザイン、クリエイティブ、Webプロモーション等	1,769,673	1,922,933	+153,259	+8.7%
セールス プロモーション商品	イベント等のセールスプロモーション活動に用いる仕入商品等の販売とブルーダイアリー(手帳)やカレンダー等	1,197,697	667,293	△530,403	△44.3%
計	—	6,903,185	7,930,863	+1,027,677	+14.9%

【戦略コンサルティング】

戦略コンサルティングの当第3四半期連結累計期間の売上高は、44億24百万円（対前年同四半期増減額+8億42百万円、対前年同四半期増減率+23.5%）となりました。

・ドメイン&ファンクションコンサルティング

業種別・事業別のビジネスモデルや戦略の構築と改革、コーポレートファイナンスやビジネスプロセス等の経営機能の改革を支援しております。

「中長期ビジョン」「ビジネスモデル・事業戦略」「ブランド構築」「生産性カイカク」「コーポレートファイナンス（収益構造改革・グループ経営・事業承継・業績マネジメント）」等を主として、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。

・HRコンサルティング

人材の採用から育成、活躍、定着まで、HR（人的資源）に関する課題解決をワンストップで支援しております。

「人事制度再構築（働き方改革・ジョブ型雇用）」「FCCアカデミー（企業内大学）設立」「ジュニアボード（次世代経営チームの育成）」等を主として、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。また、2021年6月に配信した「ファーストコールカンパニーフォーラム2021-DX価値を実装する」（オンデマンド開催）では約1,900名、2021年11月に全国で開催した「経営戦略セミナー2022-One & Only戦略」（リアルとオンラインのハイブリッド開催）では約2,700名の経営者・経営幹部がご参加されました。

・M&Aアライアンスコンサルティング

M&A戦略の立案から、ターゲット選定、アドバイザリー、デューデリジェンス、PMI（経営統合）までをワンストップで支援しております。

当社のM&Aアライアンスコンサルティングの好調に加え、前第4四半期連結会計期間に連結子会社となったグローウィン・パートナーズ株式会社の当該分野の売上高を新たに追加しており、グループ全体で伸ばいたしました。

・リージョナルコンサルティング

北海道・東北・新潟・北陸・中四国・沖縄の各地域にコンサルタントが常駐し、地域密着でドメイン&ファンクションやHRに関する課題解決を支援しております。

新型コロナウイルス感染症の影響下でも地域密着モデルの強みが発揮され、いずれの地域においても好調に推移いたしました。「ドメイン&ファンクションコンサルティング」「HRコンサルティング」の記載と同内容のテーマを主として、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。

【DXコンサルティング】

DXコンサルティングの当第3四半期連結累計期間の売上高は、9億16百万円（対前年同四半期増減額+5億62百万円、対前年同四半期増減率+159.2%）となりました。

顧客企業のビジネスDX・マーケティングDX・HRDX・マネジメントDX等を支援しております。

デジタル技術を活用したマーケティング戦略の策定から実装・改善までのワンストップコンサルティングに加え、IT構造化支援（上流工程）やERP導入等のバックオフィス業務のデジタルシフト支援（中流工程から下流工程）が拡大し、売上高が伸びました。なお、前第4四半期連結会計期間に連結子会社となったグローウィン・パートナーズ株式会社及び当第3四半期連結会計期間に連結子会社となった株式会社ジェイスリーの当該分野の売上高を新たに追加しております。

【ブランド&デザインコンサルティング】

ブランド&デザインコンサルティングの当第3四半期連結累計期間の売上高は、19億22百万円（対前年同四半期増減額+1億53百万円、対前年同四半期増減率+8.7%）となりました。

マーケティング戦略の立案からブランディング、デザイン、クリエイティブ、Webプロモーション等を支援するチームコンサルティングサービスであります。

前第3四半期連結累計期間と同様、イベント等の中止や延期が影響はしましたが、注力してきた好調業界向けのブランディング、SNSマーケティング、Webプロモーション等のチームコンサルティング契約数やデザイン、クリエイティブの案件数が増加し、売上高は伸びました。

【セールスプロモーション商品（注）】

セールスプロモーション商品の当第3四半期連結累計期間の売上高は、6億67百万円（対前年同四半期増減額△5億30百万円、対前年同四半期増減率△44.3%）となりました。

イベント等のプロモーション活動に用いる仕入商品等の販売に加え、ブルーダイアリー（手帳）やカレンダー等の販売を含みます。

前第3四半期連結累計期間における感染防止対策商品の特需の反動減や各種イベント等の中止に伴うプロモーション商品全般の減少により、大幅に減収となりました。

- （注）1. 前第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により品薄となっていた感染防止対策商品の販売をマーケティングコンサルティング本部全体で展開いたしました。これにより、前第3四半期連結累計期間においてはブランド&デザインコンサルティングにも一部特需による売上高が含まれておりました。第1四半期連結会計期間より見直したコンサルティング領域の定義に従い、感染防止対策商品をセールスプロモーション商品に含めて集計した上で、前第3四半期連結累計期間の売上高を算出し、対前年同四半期増減額及び増減率を算出しております。
2. 前第3四半期連結累計期間のセールスプロモーション商品における感染防止対策商品の特需売上高は5億32百万円でしたが、当該商品の当第3四半期連結累計期間における同売上高は41百万円と大幅に減少しております。

3. 当社グループが販売しているブルーダイアリー（手帳）は他の四半期連結会計期間に比べ、第3四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、業績に季節の変動があります。

<その他の事業活動>

企業や社会の課題を解決するコンサルティングメソッドを常に関し続けており、結果、新しいチームコンサルティングブランド（TCB）サービスとして、「SDGs ビジネスコンサルティング」「デジジョンマネジメントシステム構築コンサルティング」「海外事業戦略的撤退支援コンサルティング」「プロダクトデザインコンサルティング（住宅関連企業向け）」等の提供を開始いたしました。

グループ全体のマーケティング戦略として、「HR領域のマーケティングサイト」に続き、「事業承継・M&A領域のマーケティングサイト」も独自に立ち上げました。また、見込み顧客獲得のための大型無料Web説明会を9本開催し、合計1,200名以上の方々にご参加いただき、顧客創造にもプラスに働いております。

コーポレート戦略としては、引き続きデジタルツールに積極投資して社内外のコミュニケーション円滑化と生産性向上を図ると共に、新型コロナウイルス感染症の感染対策も徹底してまいりました。また、デジタル教育コンテンツを用いた「TCGアカデミー」によるプロフェッショナル人材の育成を継続することに加え、ERP（統合型基幹業務システム）の活用により経営活動の効率化や業績管理の高度化、顧客創造活動の向上を実現し、商品・サービスのブランディング・PRも積極的に実施してまいりました。

資本・株式政策としては、株主の持株数に応じた株主還元が適切であると判断して株主優待制度を廃止し、廃止に伴う増配を発表・計画しております。また、中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」に掲げる業績目標達成への意識と企業価値の向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。加えて、株式流動性の向上を目的に、2021年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株を2株に分割すると共に、株主への利益還元の機会を充実させるため、従来の年1回の期末配当に加え、2021年9月30日を基準日に中間配当を実施いたしました。また、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分見直しに関して、当社グループは新しいプライム市場を選択する申請書を提出いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は137億38百万円となり、前連結会計年度末比3億32百万円増加いたしました。

流動資産は91億6百万円となり、前連結会計年度末比2億16百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金や売掛金の増加等によるものであります。

固定資産は46億32百万円となり、前連結会計年度末比1億16百万円増加いたしました。主な要因は、保険積立金の増加等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は22億59百万円となり、前連結会計年度末比2億84百万円増加いたしました。

流動負債は18億49百万円となり、前連結会計年度末比4億30百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等や未払金の増加等によるものであります。

固定負債は4億10百万円となり、前連結会計年度末比1億46百万円減少いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は114億78百万円となり、前連結会計年度末比47百万円増加いたしました。主な要因は、剰余金の配当を行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表しました業績予想からの変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,778,716	7,124,362
受取手形及び売掛金	620,945	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	883,631
有価証券	1,299,850	800,000
商品	36,685	40,499
原材料	11,998	3,199
その他	142,199	254,605
貸倒引当金	△509	△205
流動資産合計	8,889,885	9,106,093
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527,477	1,527,477
その他（純額）	625,869	622,338
有形固定資産合計	2,153,346	2,149,815
無形固定資産		
のれん	709,044	699,717
その他	50,706	52,925
無形固定資産合計	759,750	752,643
投資その他の資産		
長期預金	300,000	210,103
その他	1,321,928	1,538,491
貸倒引当金	△19,000	△19,000
投資その他の資産合計	1,602,928	1,729,595
固定資産合計	4,516,025	4,632,054
資産合計	13,405,911	13,738,148
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,795	393,146
未払法人税等	95,611	226,073
賞与引当金	81,076	32,879
その他	930,331	1,197,130
流動負債合計	1,418,815	1,849,229
固定負債		
長期借入金	120,293	162,709
役員退職慰労引当金	333,211	124,737
債務保証損失引当金	28,012	22,018
その他	74,988	100,988
固定負債合計	556,504	410,453
負債合計	1,975,320	2,259,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	7,046,688	7,089,902
自己株式	△137,511	△116,774
株主資本合計	11,084,024	11,147,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,548	8,497
退職給付に係る調整累計額	63,445	51,974
その他の包括利益累計額合計	60,896	60,471
新株予約権	14,270	14,645
非支配株主持分	271,398	255,371
純資産合計	11,430,591	11,478,464
負債純資産合計	13,405,911	13,738,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,903,185	7,930,863
売上原価	3,957,061	4,336,746
売上総利益	2,946,124	3,594,117
販売費及び一般管理費	2,397,125	2,831,107
営業利益	548,998	763,009
営業外収益		
受取利息	3,200	2,228
受取配当金	6,324	—
生命保険配当金	1,883	1,862
助成金収入	1,372	2,862
その他	1,582	1,136
営業外収益合計	14,363	8,090
営業外費用		
支払利息	86	1,000
リース解約損	—	1,322
その他	25	839
営業外費用合計	112	3,161
経常利益	563,249	767,938
特別利益		
投資有価証券売却益	83,225	—
債務保証損失引当金戻入額	—	5,994
その他	332	409
特別利益合計	83,557	6,403
特別損失		
固定資産除売却損	458	4,445
投資有価証券償還損	28,666	—
その他	—	9
特別損失合計	29,125	4,455
税金等調整前四半期純利益	617,681	769,886
法人税等	197,222	255,155
四半期純利益	420,459	514,731
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,759	△19,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	415,700	534,350

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	420,459	514,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△363	11,045
退職給付に係る調整額	1,261	△11,470
その他の包括利益合計	898	△425
四半期包括利益	421,358	514,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,598	528,919
非支配株主に係る四半期包括利益	4,759	△14,613

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ジェイスリーが発行する株式の96.2%を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第3四半期連結累計期間における期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「経営コンサルティング事業」「マーケティングコンサルティング事業」の2区分から単一セグメントに変更しております。この変更は、セグメントを統合することが、より取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによるものであります。今後当社グループは、2021年5月14日公表の中期経営計画(2021～2025)「TCG Future Vision 2030」に基づき、「One&Only 世界で唯一無二の新しいコンサルティンググループ TCGの創造」を推進するにあたり、両事業を含めた多角的なコンサルティング事業を戦略的に展開する方針であります。このため、今後は経営コンサルティングという大きな事業区分の中で業績評価や意思決定等を行ってまいります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。